

《総務省方式改訂モデル》

貸借対照表（普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,385,912
生活インフラ・国土保全	59,065,105	(2) 長期未払金	
教育	27,679,577	物件の購入等	25,261
福祉	540,286	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	11,250,362	その他	0
産業振興	5,635,515	長期未払金計	25,261
消防	1,106,536	(3) 退職手当引当金	10,109,710
総務	5,166,257	(4) 損失補償等引当金	4,616
有形固定資産合計	110,443,638	固定負債合計	53,525,499
(2) 売却可能資産	676,109		
公共資産合計	111,119,747	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,787,716
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	4,080,777	(3) 未払金	28,154
投資損失引当金	38,615	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,307,995
投資及び出資金計	4,042,162	(5) 賞与引当金	518,295
(2) 貸付金	570,973	流動負債合計	6,642,160
(3) 基金等		負債合計	60,167,659
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	2,040,715	[純資産の部]	
土地開発基金	325,205	1 公共資産等整備国県補助金等	27,982,707
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	61,698,108
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	30,356,679
基金等計	2,365,920	4 資産評価差額	316,367
(4) 長期延滞債権	986,877	純資産合計	59,640,503
(5) 回収不能見込額	351,175		
投資等合計	7,614,757		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	300,000		
減債基金	0		
歳計現金	586,400		
現金預金計	886,400		
(2) 未収金			
地方税	193,417		
その他	97,937		
回収不能見込額	104,096		
未収金計	187,258		
流動資産合計	1,073,658		
資産合計	119,808,162	負債・純資産合計	119,808,162

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	4,856,595 千円
教育	134,848 千円
福祉	1,157,961 千円
環境衛生	1,394,387 千円
産業振興	1,325,745 千円
消防	0 千円
総務	96,734 千円
計	8,966,270 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	2,168,720 千円
地方債	2,249,403 千円
一般財源等	4,548,147 千円
計	8,966,270 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	53,415 千円
債務保証又は損失補償	13,615 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	2,547,586 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,787,107千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	88,100,217 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,510,673 千円	56,510,673 千円	
債務負担行為支出予定額	329,330 千円	53,415 千円	275,915 千円
公営事業地方債負担見込額	17,292,189 千円		17,292,189 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,545,704 千円		2,130,282 千円
退職手当負担見込額	11,417,705 千円	11,417,705 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,616 千円	4,616 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	57,145,310 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,738,769 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,366,343 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,040,198 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,954,907 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は19,738,823千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,975,109千円です。

《総務省方式改訂モデル》

行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	7,940,662	16.9%	640,307	1,135,291	1,038,142	1,514,167	477,013	978,270	1,889,514	267,958		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,313,083	2.8%	113,528	168,245	173,199	270,156	80,527	175,609	319,181	12,639		0	
	(3)賞与引当金繰入額	518,295	1.1%	41,276	74,221	67,916	99,057	30,734	63,990	123,572	17,530		0	
	小計	9,772,040	20.8%	795,111	1,377,758	1,279,256	1,883,380	588,273	1,217,869	2,332,266	298,127		0	
2	(1)物件費	4,854,625	10.3%	228,146	1,040,450	366,456	2,017,670	295,484	79,326	812,811	14,282		0	
	(2)維持補修費	463,071	1.0%	190,941	87,361	2,279	136,712	30,883	7,251	7,602	42		0	
	(3)減価償却費	4,158,013	8.8%	1,900,699	823,271	34,299	702,576	408,256	91,354	197,558			0	
	小計	9,475,709	20.1%	2,319,786	1,951,082	403,034	2,856,958	734,623	177,931	1,017,971	14,324		0	
3	(1)社会保障給付	15,194,743	32.3%		83,036	15,020,108	91,599						0	
	(2)補助金等	4,634,026	9.8%	19,010	186,872	251,559	3,875,358	87,136	70,273	138,053	5,765		0	
	(3)他会計等への支出額	6,723,974	14.3%	1,746,643	0	4,905,613	59,951	0	8,985	2,782			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	304,237	0.6%	141,648	1,000	55,487	50,680	53,838	0	1,584			0	
	小計	26,856,980	57.1%	1,907,301	270,908	20,232,767	4,077,588	140,974	79,258	142,419	5,765		0	
4	(1)支払利息	859,532	1.8%								859,532		0	
	(2)回収不能見込計上額	109,546	0.2%									109,546	0	
	(3)その他行政コスト	17,738	0.0%				0						17,738	
	小計	951,340	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	859,532	109,546	17,738	
経常行政コスト a				5,022,198	3,599,748	21,915,057	8,817,926	1,463,870	1,475,058	3,492,656	318,216	859,532	109,546	17,738
(構成比率)				10.7%	7.7%	46.6%	18.7%	3.1%	3.1%	7.4%	0.7%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	1,904,413		170,726	12,420	30,685	1,060,533	4,974	7,769	85,793	0	6,426		0	525,087
2	分担金・負担金・寄附金 c	654,444		1,270	179	509,943	87,104	2,653	0	40	0	0		0	53,335
経常収益合計 (b+c) d		2,558,857		171,996	12,599	540,628	1,147,637	7,627	7,769	85,753	0	6,426		0	578,422
d/a		5.44%		3.4%	0.3%	2.5%	13.0%	0.5%	0.5%	2.5%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		44,497,212		4,850,202	3,587,149	21,374,429	7,670,289	1,456,243	1,467,289	3,406,903	318,216	853,106	109,546	17,738	578,422

《総務省方式改訂モデル》

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,136,663	27,648,565	66,225,798	30,817,601	79,901
純経常行政コスト	44,497,212			44,497,212	
一般財源					
地方税	13,853,261			13,853,261	
地方交付税	13,599,240			13,599,240	
その他行政コスト充当財源	6,363,650			6,363,650	
補助金等受入	13,867,418	1,500,663		12,366,755	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,756			2,756	
公共資産除売却損益	179,485			179,485	
投資損失	7,091,594			7,091,594	
損失補償等引当金繰入等	4,118			4,118	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,595,399	1,595,399	
公共資産処分による財源増		0	11,240	11,240	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,398,438	1,398,438	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,159	8,230,886	8,232,045	
減価償却による財源増		1,165,362	2,992,651	4,158,013	
地方債償還等に伴う財源振替			3,713,250	3,713,250	
資産評価替えによる変動額	236,466				236,466
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	59,640,503	27,982,707	61,698,108	30,356,679	316,367

《総務省方式改訂モデル》

資金収支計算書（普通会計）

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,740,756
物件費	4,854,625
社会保障給付	15,194,743
補助金等	4,619,009
支払利息	859,532
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,499,561
その他支出	465,827
支出合計	41,234,053
地方税	13,776,144
地方交付税	13,599,240
国県補助金等	12,292,955
使用料・手数料	1,428,915
分担金・負担金・寄附金	643,120
諸収入	2,308,687
地方債発行額	3,000,605
基金取崩額	45,996
その他収入	1,896,203
収入合計	48,991,865
経常的収支額	7,757,812

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,998,779
公共資産整備補助金等支出	304,237
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,863
支出合計	4,363,879
国県補助金等	1,574,463
地方債発行額	1,031,300
基金取崩額	11,078
その他収入	946,425
収入合計	3,563,266
公共資産整備収支額	800,613

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	750,460
基金積立額	1,703,735
定額運用基金への繰出支出	121
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,246,675
地方債償還額	4,942,965
長期未払金支払支出	404,473
支出合計	9,048,429
国県補助金等	0
貸付金回収額	942,629
基金取崩額	21,500
地方債発行額	10,100
公共資産等売却収入	190,725
その他収入	1,649,075
収入合計	2,814,029
投資・財務的収支額	6,234,400

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	136,399
当年度歳計現金増減額	586,400
期首歳計現金残高	0
期末歳計現金残高	586,400

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は303千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	55,369,160 千円
地方債発行額	4,042,005
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	54,646,361
地方債元利償還額	5,802,194
財政調整基金等積立額	300,000
基礎的財政収支	<u>2,782,988 千円</u>